



2025年2月7日

各 位

会社名 株式会社日本アキア  
(コード1429:東証プライム市場)  
住 所 東京都港区港南2-16-2  
代表者 代表取締役社長 中村文隆  
問合せ先 経営企画部長 小室昌彦  
(TEL 03 - 5463 - 1117)

## 中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、2024年2月14日に公表いたしました2026年12月期を最終年度とする中期経営計画「3 Pillars of Stability (安定した3本柱)」の内容を見直すことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 見直しの背景

当社は、中期経営計画「3 Pillars of Stability (安定した3本柱)」の実現に向け、さまざまな施策を実行してまいりました。しかし、戸建部門では新設住宅着工戸数の伸び悩みが続き、広域ビルダーなどの大口先の受注は順調に獲得しているものの、地域密着型工務店からの受注が思うように伸びませんでした。また、建築物部門においては、一部の物件で他社の事情による前工程作業の遅れや原材料不足が原因で工事に着手できず、いわゆる「手待ち」が発生しました。これらを背景に、想定以上に厳しい経営環境が続いた結果、計画初年度である2024年12月期の当社業績は予想を下回る結果となりました。

このような状況を踏まえ、2024年11月8日に公表した「中期経営計画の一部変更のお知らせ【配当方針の変更(累進配当の導入)】」のとおり、「3 Pillars of Stability (安定した3本柱)」の目標達成を確実にするため、数値の見直しを行うことといたしました。

#### 2. 基本方針・重点施策

基本方針および重点施策については、変更はありません。しかし、当初策定時と比較して市場環境の厳しさが反映され、競合他社との価格競争が目立ってきています。これに対して、当社は競合他社の強みである価格競争を抑えるため、弾力的な価格設定を行っていきます。そのため、KPI目標である営業利益率10%にわずかに届かない可能性があります。

また、当社は持続的な成長と競争力の維持のため、施工人員の増加と施工体制の強化を重要視しています。施工売上上の比重が高い当社にとって、施工体制の強化は不可欠です。そのため、施工人員の増員、吹付機械の拡充、物流拠点(営業所)や小型倉庫の新設を計画し、業務効率と施

工品質の向上を目指します。さらに、最新技術の導入や研修制度の充実を図ることで、施工力のさらなる強化を進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、投資が先行する構造となっているため、損益計算書やキャッシュフローにおいて費用が先行する場合があります。しかし、中長期的な成長を見据え、適切な資源配分を行いながら経営を推進し、将来的には、施工能力の向上による受注拡大を図り、安定した収益基盤の確立を目指しております。

### 3. 業績目標

(単位：百万円)

	【当初計画】			【見直し後】	
	2025年12月期	2026年12月期		2025年12月期	2026年12月期
売上高	35,632	41,021		34,360	37,000
戸建部門	15,367	16,503		14,435	14,800
建築物部門	12,510	15,119		11,881	13,500
防水部門	1,500	2,500	▶	1,500	2,000
原料販売	2,578	2,964		2,398	2,500
その他部門	3,677	3,935		4,145	4,200
営業利益	3,741	4,512		3,004	3,400
経常利益	3,741	4,512		3,062	3,405
当期純利益	2,525	3,045		2,067	2,298
1株当配当金(円)	40.0	49.0		35.0	36.0

### 4. キャッシュアロケーション

(単位：百万円)

3ヶ年の計画	【当初計画】		【見直し後】
	2024年～2026年		2024年～2026年
営業キャッシュフロー	8,000～10,000		6,500～8,500
株主還元	3,500～4,500	▶	3,300～
物流拠点*1	1,000～1,500		1,500～
その他投資*2	3,000～4,000		3,000～4,000

\*1 物流拠点（営業所）や小型倉庫の新設を予定していますが、当初計画策定時と比較して土地代及び建設費用等が上昇しているため、金額を見直しました。

\*2 防水部門の強化を目的とした投資、戸建部門および建築物部門の施工力強化を目的とした人的資本投資、吹付機械の購入等を予定しています。

なお、株主還元および投資等のキャッシュアウトに対して営業キャッシュフローが不足する場合、借入金により対応する予定です。

以 上